

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第42期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社スルガコーポレーション
【英訳名】	SURUGA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	管財人 須藤 英章
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区台町15番地1
【電話番号】	045(314)0361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 平川 諭史
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区台町15番地1
【電話番号】	045(314)0361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 平川 諭史
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月	第42期 平成25年3月
売上高 (千円)	19,031,134	4,991,839	16,180,789	37,170,520	1,764,970
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	3,283,632	827,375	1,445,926	1,093,609	531,521
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	48,739,007	2,152,086	12,623,642	1,444,976	611,121
包括利益 (千円)	-	-	13,719,446	2,886,307	425,382
純資産額 (千円)	5,630,916	6,606,953	3,223,036	5,013,540	5,438,922
総資産額 (千円)	70,364,180	64,746,701	42,656,744	7,878,165	5,031,375
1株当たり純資産額 (円)	147.38	172.93	84.35	131.22	142.35
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	1,275.66	56.32	330.40	37.81	15.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.0	10.2	7.6	63.6	108.1
自己資本利益率 (%)	-	32.6	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,127,384	3,727,570	11,754,237	31,395,766	1,002,579
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,765,759	905,704	1,400,304	78,548	9,599
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	371,815	5,724,443	12,954,887	29,130,563	1,027,203
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,072,460	981,290	1,262,005	3,573,714	1,580,202
従業員数 (人)	276	281	316	256	230

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年4月30日付で、自己株式1,230,809株の消却を実施いたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成21年3月	第39期 平成22年3月	第40期 平成23年3月	第41期 平成24年3月	第42期 平成25年3月
売上高 (千円)	18,031,131	3,680,829	15,168,339	33,718,145	417,067
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	2,520,153	1,556,880	1,387,842	1,358,574	468,687
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	47,972,307	1,422,726	12,414,180	952,777	472,978
資本金 (千円)	13,976,804	13,976,804	13,976,804	13,976,804	13,976,804
発行済株式総数 (千株)	39,437	38,206	38,206	38,206	38,206
純資産額 (千円)	5,406,862	6,852,515	5,567,845	6,518,031	6,991,009
総資産額 (千円)	68,217,125	63,613,043	38,244,915	4,541,051	2,922,139
1株当たり純資産額 (円)	141.51	179.35	145.73	170.59	182.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	1,255.59	37.24	324.92	24.94	12.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.9	10.7	14.6	143.5	239.2
自己資本利益率 (%)	-	20.8	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	101	76	67	64	60

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年4月30日付で、自己株式1,230,809株の消却を実施いたしました。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和47年3月 昭和47年8月	横浜市磯子区に、駿河建設株式会社（資本金400万円）を設立。 一般建設業、神奈川県知事許可（般 - 47）第752号を取得。
昭和50年3月	本社を横浜市神奈川区台町に移転。
昭和53年4月 昭和53年12月	一級建築士事務所登録 神奈川県知事登録第3316号を取得。 特定建設業、建設大臣許可（特 - 53）第8386号を取得。
昭和54年7月	官公庁工事の受注始まる。
昭和56年5月	建設用地の仕入、設計、施工の一貫体制による不動産事業を開始。
昭和57年5月 昭和57年6月 昭和57年9月	東京都渋谷区千駄ヶ谷に東京支店を開設。 宅地建物取引業者免許 神奈川県知事免許(1)第12758号を取得。現在は、神奈川県知事免許(1)第28102号。 決算期を10月から9月に変更。
昭和59年4月	子会社ファーストリース株式会社（駿河コミュニティ株式会社）を設立。
昭和60年6月	本社を横浜市神奈川区鶴屋町に移転。
昭和63年3月	決算期を9月から3月に変更。
平成2年10月	社団法人日本証券業協会（現 日本証券業協会）に株式を店頭登録。
平成3年6月	宅地建物取引業者建設大臣免許(1)第4376号を取得。現在は、神奈川県知事許可（特 - 23）第77836号。
平成7年2月 平成7年8月	本社を横浜市神奈川区台町に移転。 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成8年4月	子会社駿河不動産株式会社を設立。
平成12年8月	株式会社スルガコーポレーション（旧会社名 駿河建設株式会社）に社名変更。
平成14年4月 平成14年10月 平成14年12月	駿河コミュニティ株式会社を吸収合併。 子会社Suruga Mongol XXKを取得。 関連会社Mongol Corporation XXKを合併設立。
平成18年10月	子会社株式会社平戸ゴルフクラブ（現 ㈱佐世保・平戸カントリークラブ）を取得。
平成19年6月	子会社沖縄RVリゾート開発株式会社を取得。
平成20年6月 平成20年7月	東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てをおこなう。 東京証券取引所株式市場第二部において上場廃止。
平成21年3月 平成21年4月	東京地方裁判所より再生計画認可決定を受ける。 東京地方裁判所より再生計画認可決定が確定する。
平成22年10月	東京地方裁判所から管理命令が発令される。
平成23年2月 平成23年6月 平成23年7月	子会社沖縄RVリゾート開発株式会社を売却。 子会社ニュー下田城ゴルフクラブ株式会社を売却。 子会社株式会社佐世保・平戸カントリークラブを売却。
平成25年3月	関連会社Mongol Corporation XXKを売却。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社により構成され、建設事業、不動産事業及びこれらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業と報告セグメントとの事業区分は同一であり、当該事業に係わる当社及び子会社並びに関連会社の位置づけ並びに報告セグメントは、次のとおりであります。

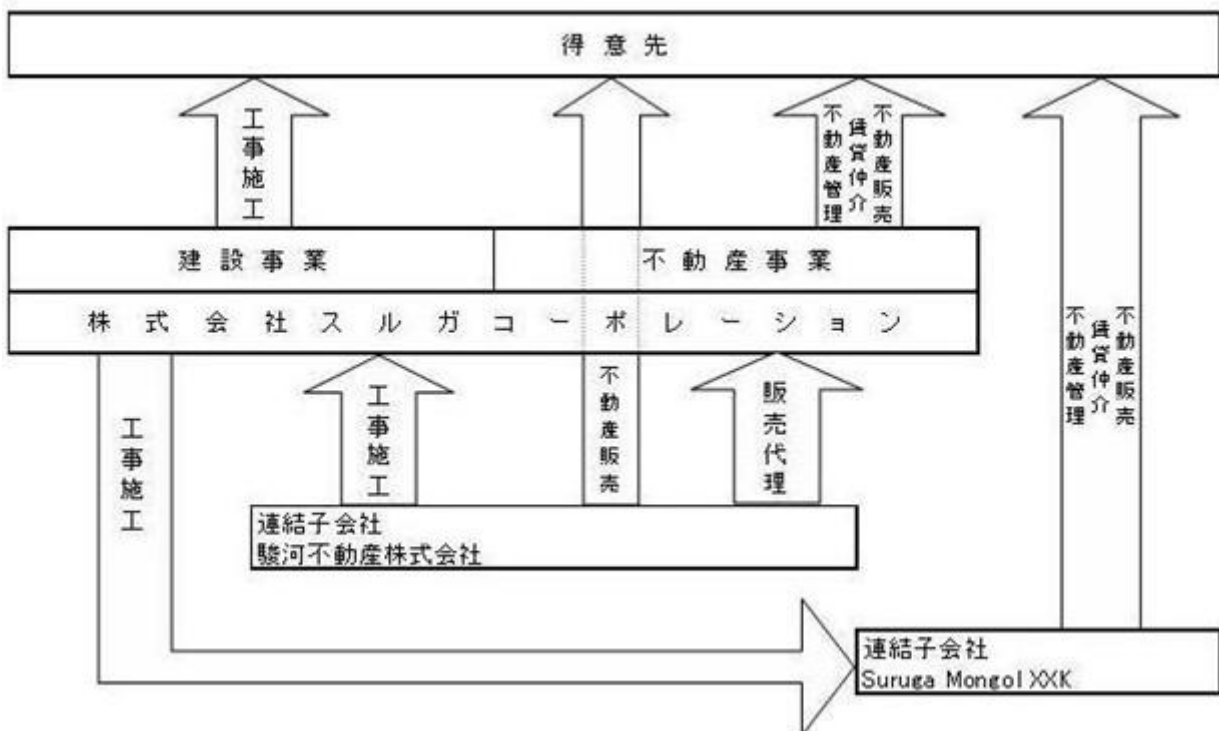
〔建設事業〕 当社は、民間からの中高層住宅、個人住宅等の建築工事および土木工事の請負並びに官公庁からの工事を請負っております。

〔不動産事業〕 当社は、住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建築設計、施工、販売および管理を行うほか、不動産の賃貸を行っております。

子会社駿河不動産株式会社は、中高層住宅建設の総合企画・立案、販売及び販売代理を行っております。

〔海外事業〕 当社は、モンゴル国において子会社Suruga Mongol XXKが販売を行っている住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建設設計、施工、販売における技術提供をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
駿河不動産株式会社	東京都千代田区	400,000	不動産事業	100	当社に工事を発注、不動産の販売代理。
Suruga Mongol XXK	モンゴル国ウランバートル市	2,405,214	建設事業、不動産事業	100	当社より建設工事の技術を提供している。資金援助あり。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	21
不動産事業	15
海外事業	184
全社(共通)	10
合計	230

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
60	44才 3ヶ月	10年 6ヶ月	6,055,195

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	35
不動産事業	15
全社(共通)	10
合計	60

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、円満な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後の復興需要等により景気が下支えされたものの長引く欧州金融危機に伴う世界経済の減速と超円高の影響により、景気持ち直しに向けた模索が続き、極めて閉塞感の強い経済状況を余儀なくされました。一方で昨年末の政権交代に伴い金融緩和をはじめとした大胆な経済対策の効果への期待感から、景況感に下げ止まりの兆しが見られました。

建設・不動産業界を取り巻く環境は、公共投資は震災復興関連を中心に増加し住宅投資も底堅く推移したが、激しい価格競争に加え労務費高騰により工事採算性が悪化する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は民事再生手続開始後、管理命令が発令され裁判所及び管財人の指導、監督の下、事業規模を縮小しつつも自主再建による事業の継続を基本方針として事業再生に努めてまいりました。

当社グループにおきましては、引き続き「感謝と奉仕」の経営理念のもと、法令遵守体制を徹底し、安定的な経営基盤を構築すべく、国内建設事業を中心とした収益力の強化を図るとともに、業績確保に向けて全社を挙げたコスト削減の徹底に努めてまいりました。

このようななか当連結会計年度の売上高は17億64百万円（前年同期比95.3%減）、営業損失は5億70百万円（前年同期は営業損失5億31百万円）、経常損失は5億31百万円（前年同期は、経常損失10億93百万円）、当期純損失は6億11百万円（前年同期は、当期純損失14億44百万円）となりました。

次にセグメントの業績（内部取引消去前）をご報告申し上げます。

#### （建設事業）

建設事業の売上高は1億76百万円（前年同期比16.4%減）を計上し、営業損失は2億17百万円（前年同期は、営業利益28百万円）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業の売上高は2億43百万円（前年同期比99.3%減）を計上し、営業損失は1億81百万円（前年同期は、営業損失9億66百万円）となりました。

#### （海外事業）

海外事業の売上高は13億44百万円（前年同期は、21億44百万円）を計上し、営業損失は1億26百万円（前年同期は、営業利益4億59百万円）となりました。

今後につきましては、引き続き裁判所及び管財人の指導監督のもと、民事再生手続の早期終結を目指し、金融機関各位、取引先各位をはじめとする関係各位のご支援、ご協力を賜り、事業の円滑な遂行に努め、信頼回復と事業再建に向けて全力を尽くす所存であります。

株主各位には、多大なご迷惑、ご心配をおかけ致しましたことに対し、心から深くお詫び申し上げる次第でございます。

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億93百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、10億2百万円（前年同期は、31億39百万円の獲得）となりました。これは、主として、受入金の増加額が7億65百万円であったためであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、9百万円（前年同期は、78百万円の獲得）となりました。これは、主として固定資産の取得による支出が9百万円あったためであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、10億27百万円（前年同期は、291億30百万円の減少）となりました。これは、主として長期借入金の返済97百万円、社債の償還が9億29百万円があったためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

売上高	セグメント別		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
			金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
	建設事業	中高層住宅	68,935	0.2	136,833	7.7
	官公庁関連	-	-	33,590	1.9	
	商業ビル・その他	142,100	0.4	6,086	0.4	
	小計	211,035	0.6	176,509	10.0	
不動産事業	中高層住宅	-	-	243,788	13.8	
	商業ビル・その他	34,815,061	93.6	-	-	
	小計	34,815,061	93.6	243,788	13.8	
海外事業	中高層住宅	2,144,423	5.8	1,344,672	76.2	
	小計	2,144,423	5.8	1,344,672	76.2	
	合計	37,170,520	100.0	1,764,970	100.0	
受注高	建設事業	中高層住宅	125,385	62.9	356,912	28.1
		官公庁関連	-	-	828,447	65.4
		商業ビル・その他	73,850	37.1	81,338	6.5
	合計	199,235	100.0	1,266,697	100.0	
受注残高	建設事業	中高層住宅	107,400	99.8	327,478	27.3
		官公庁関連	-	-	794,857	66.4
		商業ビル・その他	248	0.2	75,500	6.3
	合計	107,648	100.0	1,197,835	100.0	

(注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。



なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第41期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

種類	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)	
官公庁関連	-	-	-	-	-	%	-
民間	119,448	199,235	318,683	211,035	107,648	80.7	11,631
(中高層住宅)	(35,850)	(125,385)	(161,235)	(53,835)	(107,400)	19.8	(11,480)
(商業ビル・その他)	(83,598)	(73,850)	(157,448)	(157,200)	(248)	60.8	(150)
計	119,448	199,235	318,683	211,035	107,648	80.7	11,631

第42期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

種類	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)	
官公庁関連	-	828,447	828,447	33,590	794,857	0.2	1,809
民間	107,648	438,250	545,898	142,919	402,978	76.5	152,570
(中高層住宅)	(107,400)	(356,912)	(464,312)	(136,833)	(327,478)	37.6	(123,218)
(商業ビル・その他)	(248)	(81,338)	(81,586)	(6,086)	(75,500)	38.9	(29,352)
計	107,648	1,266,697	1,266,697	176,509	1,197,835	12.9	154,380

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	51.2	48.8	100.0
第42期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	21.0	79.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁関連 (千円)	民間			合計
			中高層住宅 (千円)	その他 (千円)	小計(千円)	
第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	建築工事	-	53,835	157,200	211,035	211,035
第42期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	建築工事	33,590	136,833	6,086	142,919	176,509

(注) 1. 第41期完成工事のうち請負金額5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

学校法人 桜美林学園

桜美林大学アカデミーヒルズプール解体工事

2. 第42期完成工事のうち請負金額3千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

横浜市

野毛山動物園爬虫類館仮設獣舎新築工事

ルピナス綱島リバースクエア管理組合

ルピナス綱島リバースクエア大規模修繕工事

ルピナス綱島式番館管理組合

ルピナス綱島式番館大規模修繕工事

3. 売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりであります。

第41期

該当する相手先はありません。

第42期

該当する相手先はありません。

(4) 手持工事高 (平成25年3月31日現在)

区分	官公庁関連 (千円)	民間			合計(千円)
		中高層住宅 (千円)	商業ビル・その他 (千円)	小計(千円)	
建築工事	794,857	327,478	75,500	402,978	1,197,835

(5) 不動産事業売上高

期別	区分	面積㎡	主な物件(所在地)	売上高 (千円)
第41期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	中高層住宅	255.70	東京都港区六本木五丁目225番5	95,000
	商業ビル・その他	1,319,608.55	東京都港区北青山三丁目33番10他	33,412,109
	計	1,319,864.25	-	33,507,109
第42期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	中高層住宅	-	管理物件収入	240,558
	商業ビル・その他	-		
	計	-	-	240,558

主要相手先別売上状況

売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の不動産事業売上高およびその割合は次のとおりであります。

第41期

MD表参道特定目的会社	16,255,000千円	48.5%
クラケンコーポレーション(株)	4,850,000千円	14.4%
ミモザ特定目的会社	4,558,000千円	13.6%

第42期

主要な相手先がないため、記載を省略しております。

### 3【対処すべき課題】

建設・不動産業界を取り巻く環境は、継続的な公共投資の減少に加え、景気回復の遅れにより民間建設投資も低迷が続き、きわめて厳しい環境が続いております。当社グループは、法令遵守体制を徹底し、民事再生手続きの早期終結を目指し、所有不動産の可能な限り早期かつ高額での売却を行い、事業の継続による収益の確保に努め、再生計画を計画通りに達成すべく邁進してまいります。

当社グループの中期的事業展開戦略および課題は以下のとおりであります。

#### (1) 建設事業（建築請負事業）

企画提案型営業、価格競争力、企画提案力の強化による受注増を図ってまいります。

#### (2) 不動産事業

##### コミュニティー事業

弊社販売済み分譲マンションの、管理組合の運営事業及び、元施工案件のPM事業を中心に安定した手数料収入を確保し、建設の技術力を生かした管理業務を行い、新規顧客管理物件の受託と、大規模修繕工事の特命受注を目指してまいります。

##### 自社分譲マンション事業

用地の取得・開発・設計・施工・販売・管理までのすべてを自社でトータルに行う一貫体制を敷き、品質・価格・アフターサービス面で他社比較優位を保つとともに、首都圏に限らず好立地条件に的を絞った適正価格での用地の仕込みを行い、より収益性の高い事業としてまいります。

##### 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業とは、東京都心一等地の古いビル等を購入し権利関係の正常化などにより付加価値を高め、建築請負条件付にて売却し、その後当該用地での建物の請負工事を受注するとのスキームを基本としております。シンジケートローンや転換社債等により資金調達の多様化を図り、事業リスクを軽減しながら更に本事業を強化し、一層の収益向上を目指すとともに、法令遵守には特段留意しつつ、都市再生の一翼を担う社会貢献事業として事業を推進してまいります。

##### 専有卸の推進

専有卸は当社発展の原動力となった事業形態で、優良なマンション等の企画物件を土地付建物として大手デベロッパーや投資家に一括して卸すという形態であります。都心における分譲マンション市場の競争激化が進むなか、売却先を事前に確保できることから、今後強化してまいります。

##### 海外事業の展開

モンゴル国ウランバートル市において、現地企業と合併で総合都市開発事業、自社建設による不動産事業および建築請負事業を展開しております。

## 4【事業等のリスク】

### (1) 法的規制のリスク

当社グループの属する建設、不動産業界は、建設業法、建築基準法、都市計画法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、リサイクル法等により法的規制を受けております。当社グループは、建設業者として建設業法に基づく免許および不動産業者として宅地建物取引業法に基づく免許を受け、各事業を行っております。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### (2) 人材確保のリスク

当社グループは、業容の多様化、専門化により専門的知識や資格を有する優れた人材の確保および育成が不可欠であると認識しております。しかし、当面は、民事再生計画に基づいて人件費を抑制しており、新規採用は困難な状況であります。そのため、適格な人材が十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大に制約を受ける可能性があります。また機会損失が生じるなど当社グループの業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 資材価格の変動リスク

鋼材価格をはじめとする原材料価格の上昇により、請負金額への反映および販売価格への転嫁等が難しい場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 個人情報等の管理

当社グループは、事業を行う上で大量の個人情報を取り扱っており、個人情報の管理には万全を期するため、管理体制の構築、社内規程の整備、システム上のセキュリティ対策等により社員の情報管理意識の向上に努めておりますが、万一個人情報の外部流出等があれば、信用失墜や損害賠償等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成20年6月24日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てをすることを決議し、東京地方裁判所に申立てを行い、同年7月2日に東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受けました。

裁判所及び監督委員の指導、監督のもと、所有不動産の可能な限りの早期かつ高額での売却と、事業規模を縮小しつつも自主再建による事業の継続を基本方針とした再生計画を立案し、同再生計画案は、平成21年3月24日開催の債権者集会で承認され、同年4月21日に認可決定が確定しました。

しかしながら、再生計画に定められた不動産売却が進まないこと等を理由に、債権者から管理命令の申立がなされ、平成22年10月8日に管理命令が発令され、管財人が選任され、以後、管財人の指揮監督のもと、再生計画及び事業を遂行しております。なお、売却未了の不動産や計画認可確定後に提起された訴訟があることから、平成23年8月5日に、最終的な弁済率を確定させる日を処分予定決定の最終的な弁済原資が確定した日以降の最初の基準日又は平成26年3月末日のいずれか早い日にするという内容の計画変更案を東京地方裁判所に提出し、同年8月30日に開催された債権者集会において可決され、同日、裁判所より変更決定が下されました。そして、同決定は、同年9月27日に確定しました。

具体的な内容は以下のとおりです。

当社グループは建設事業及び海外事業を中心とする事業を継続して、自主再建を目指すことを前提とし、事業継続による今後の収益及び処分資産の換価回収代金を主な弁済原資として再生債権の弁済を行っていきます。また、本再生計画においては、計画作成時点の所有資産の評価額に基づき弁済率を定め、再生債権者に確定的な債務免除という不利益を負担させるのではなく、今後不動産市況が好転した場合のアップサイドを再生債権者に還元できるよう、処分資産の換価回収代金に連動して弁済率が変動する再生計画となっております。

弁済の基本方針といたしましては、3,000万円以下の再生債権者に対して、各再生債権者に弁済できる原資を確保した基準日から2ヶ月以内に、再生債権全額を一括弁済します。3,000万円超の再生債権者に対しては、3,000万円の早期一括弁済及びその後の分割弁済を実施いたします。3,000万円を超える部分の弁済率については、処分予定決定の最終的な弁済原資が確定した日以降の最初の基準日又は平成26年3月末日のいずれか早い日に確定させることとします。弁済率が決定した翌日に100%に満たない部分の再生債権につき債務免除を受けることとなります。

ただし、本再生計画においては換価回収代金から得られた弁済資源の多寡を問わず、各再生債権者に対して、再生債権のうち3,000万円までの全額と、これを超える再生債権の54.2%部分を保障するものとなります。したがって、債務免除額は、最大でも3,000万円を超える部分の45.8%となります。また、所有不動産の換価回収代金からの弁済とは別個に、会社の継続事業からの収益を原資に総額35億円を20等分して分割弁済します。

当連結会計年度(平成25年3月31日)現在において、3,000万円の早期一括弁済は既に実施済みであり、かつ、再生債権のうち3,000万円を超える再生債権の弁済率は約63%であり、会社の継続事業からの収益弁済は約26億円が実施済みとなっております。

当社グループは、本再生計画で保障する弁済金額等の未達により当社経営に重大な影響を与える可能性があり、当該状況により、当連結会計年度（平成25年3月31日）現在において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消させるための対策を以下のとおり行っております。

当社グループは、建設事業を中心とする自主再建により事業を継続して収益の確保に努め、当該再生計画を計画通りに達成すべく邁進してまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、上記は予想される主なリスクを記載したものであり、これらに限定されるものではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の合計は、39億21百万円（前連結会計年度末62億08百万円）となり、22億86百万円減少いたしました。これは、再生債務の返済が進んだ結果、現金預金が15億80百万円（前連結会計年度末35億73百万円）となり、19億93百万円減少したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、11億09百万円（前連結会計年度末16億69百万円）となり、5億60百万円減少いたしました。これは、供託金を回収したためであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21億77百万円（前連結会計年度末35億60百万円）となり13億82百万円減少いたしました。これは、モンゴル国における住宅の完成により、不動産事業受入金が、3億64百万円（前連結会計年度末10億59百万円）となったこと、訴訟関係の終結により、前受金が、なくなったことが主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、82億92百万円（前連結会計年度末93億31百万円）となり、10億39百万円減少いたしました。これは、借入金の返済により、長期借入金が7億90百万円（前連結会計年度末8億87百万円）となり、97百万円減少したこと、社債の返済により、社債が74億03百万円（前連結会計年度末83億33百万円）となったことが主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、54億38百万円（前連結会計年度末50億13百万円）となり、4億25百万円減少いたしました。これは、当期純損失を6億11百万円計上したことが主な要因であります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億93百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、10億2百万円（前年同期は、31億39百万円の獲得）となりました。これは、主として、受入金の増加額が7億65百万円であったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、9百万円（前年同期は、78百万円の獲得）となりました。これは、主として固定資産の取得による支出が9百万円あったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、10億27百万円（前年同期は、291億30百万円の減少）となりました。これは、主として長期借入金の返済97百万円、社債の償還が9億29百万円があったためであります。

キャッシュフロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	8.0	10.2	7.6	63.6	108.1
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	13.8	3.3	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	2.7	96.2	27.5	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成21年3月期及び平成25年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、17億64百万円（前連結会計年度は371億70百万円）となり、売上総利益は、2億4百万円（前連結会計年度比31.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、7億74百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。その主な要因は、従業員の減少により、従業員給与手当が、2億84百万円（前連結会計年度比6.5%減）と減少したためであります。

営業外収益は、54百万円（前連結会計年度は11百万円）となりました。これは、為替差益を51百万円計上したためであります。一方、営業外費用が15百万円（前連結会計年度は5億74百万円）となり、経常損失は、5億31百万円（前連結会計年度は、経常損失10億93百万円）となりました。

また、特別利益は、0百万円（前連結会計年度は6億96百万円）となりました。一方、特別損失は、和解金を計上したことにより75百万円（前連結会計年度は9億86百万円）を計上したため、当期純損失は、6億11百万円（前連結会計年度は、当期純損失14億44百万円）となりました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

4 [事業等のリスク] (5) 継続企業の前提に関する重要事象等、をご参照ください。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び付 属設備 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (神奈川県横浜市神奈 川区)	全社	本社ビル	210,495	-	207,765 (529.72)	20,758	439,019	59
資機材センター (神奈川県横浜市都筑 区他)	全社	資機材倉庫	388	977	49,180 (5,255.54)	-	50,546	1

##### (2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
駿河不動産(株)本社 (神奈川県横浜市神奈 川区)	不動産事業	事務所	-	-	-	0	0	-
駿河不動産(株) 賃貸用 (神奈川県横浜市戸塚 区他)	不動産事業	駐車機械	-	-	2,589 (8.06)	-	2,589	-

##### (3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
SURUGA MONGOL XXX	海外事業	フォーシーズ ンズガーデン インフラ等	377,771	12,069	-	-	486,054	170

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,206,912	38,206,912	非上場	単元株式数 100株
計	38,206,912	38,206,912	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月30 (注2)	1,230,809	38,206,912	-	13,976,804	2,244,803	11,922,428

(注) 平成21年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,230,809株の消却を実施いたしました。  
これにより資本準備金残高が2,244,803千円減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	5	85	36	8	4,107	4,242	-
所有株式数 (単元)	-	1	26,630	166,091	63,892	309	124,880	381,803	26,612
所有株式数の 割合(%)	-	0.00	6.97	43.50	16.73	0.08	32.71	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
GRockfield Limited	Units 1403-5,14/F.,Nan Fung Tower,173 Des Voeux Road Central,Hong Kong	11,606	30.38
株式会社ノモスコーポレーション	東京都目黒区碑文谷3丁目19-8	3,966	10.38
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー	1,959	5.13
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,595	4.18
鎌谷 俊紀	香川県坂出市	1,285	3.36
バンク プリベ エドモンド デ ロスチャイルド ヨーロッパ クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	20.BOULEVARD EMMANUEL SERVAIS L 2535 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,062	2.78
橋本 豊	Singapore	1,000	2.62
クレジット スイス アー ゲー チュリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (千代田区丸の内2丁目7番1号)	960	2.51
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25CABOT SQUARE.CABARY WHARF.LONDON E14 4QA ENGLAND (渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	775	2.03
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York,New York 10036,U.S.A (渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	748	1.96
計		24,956	65.32

(注)前連結会計年度末において主要株主であった岩田一雄は、当連結会計年度末現在では主要株主ではなくなりました。

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,180,300	381,803	-
単元未満株式	普通株式 26,612	-	-
発行済株式総数	38,206,912	-	-
総株主の議決権	-	381,803	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、平成20年6月24日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、同年7月2日に民事再生の手続き開始を受けました。民事再生手続開始後、裁判所及び監督委員の指導、監督のもと、所有不動産の可能な限りの早期かつ高額での売却と、事業規模を縮小しつつも自主再建による事業の継続を基本方針とした再生計画を立案し、同再生計画案は、平成21年3月24日開催の債権者集会で承認されました。その後、平成22年10月8日に東京地方裁判所より管理命令が発令され、管財人須藤英章氏の下で再生計画が進められています。

そこで、当社が現在置かれている状況に鑑み、遺憾ながら配当を見送らざるをえない状況でございます。株主の皆様には、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	675	-	-	-	-
最低(円)	32	-	-	-	-

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第38期については、平成20年7月25日付で上場廃止となりましたので、最終取引日である平成20年7月25日までの株価について記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は平成20年7月25日付で上場廃止となりましたので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	土木・建築本部長	原 常昭	昭和20年1月4日生	昭和39年4月 三菱建設株式会社入社 平成7年12月 同社建築統括部長 平成11年7月 同社東京支店副支店長 平成14年12月 株式会社ピーエス三菱退社 平成15年2月 株式会社ジークリエイト取締役 平成18年7月 当社入社 執行役員 平成19年6月 取締役執行役員土木・建築本部長 平成20年3月 常務取締役執行役員 平成20年6月 取締役執行役員 平成21年6月 執行役員 平成21年11月 当社取締役就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役	営業本部長	三井 洵	昭和20年1月23日生	昭和52年12月 当社入社 平成10年1月 同退社 平成10年1月 駿河コミュニティ株式会社取締役 平成14年4月 エスジーコーポレーション株式会社取締役 平成20年4月 駿河不動産株式会社執行役員 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役		本間 達三	昭和11年3月21日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成2年4月 法務大臣官房審議官(入国管理局担当) 平成4年9月 最高検察庁検事 平成6年12月 法務省保護局長 平成7年9月 横浜地方検察庁検事正 平成8年12月 検事辞職 平成9年3月 東京法務局所属公証人 平成18年3月 公証人辞職 平成18年4月 弁護士登録(河上法律事務所所属) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		岩田 一喜	昭和43年12月11日生	平成3年4月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成7年12月 同退所 平成8年1月 岩田一喜公認会計士事務所開設(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		尾崎 静治	大正14年10月16日生	昭和19年4月 東京国税局入署 昭和28年4月 中央会計事務所入所 昭和45年4月 尾崎会計事務所開設(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		岩田 美恵子	昭和19年1月9日生	昭和59年4月 株式会社岩田取締役(現任) 平成3年9月 同社代表取締役 平成3年10月 財団法人アジア国際支援財団会長 平成21年4月 桜美林学園理事(現任) 平成21年4月 桜美林学園評議員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						12

- (注)1. 取締役本間達三、岩田一喜は、社外取締役であります。  
2. 監査役尾崎静治、岩田美恵子は、社外監査役であります。  
3. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成22年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値、株主価値の継続的向上を目標に、全てのステークホルダー(利害関係者)から信頼され続ける企業であるため、経営の健全性、透明性及び効率性の確保を図るコーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の最も重要な課題の一つと認識しております。

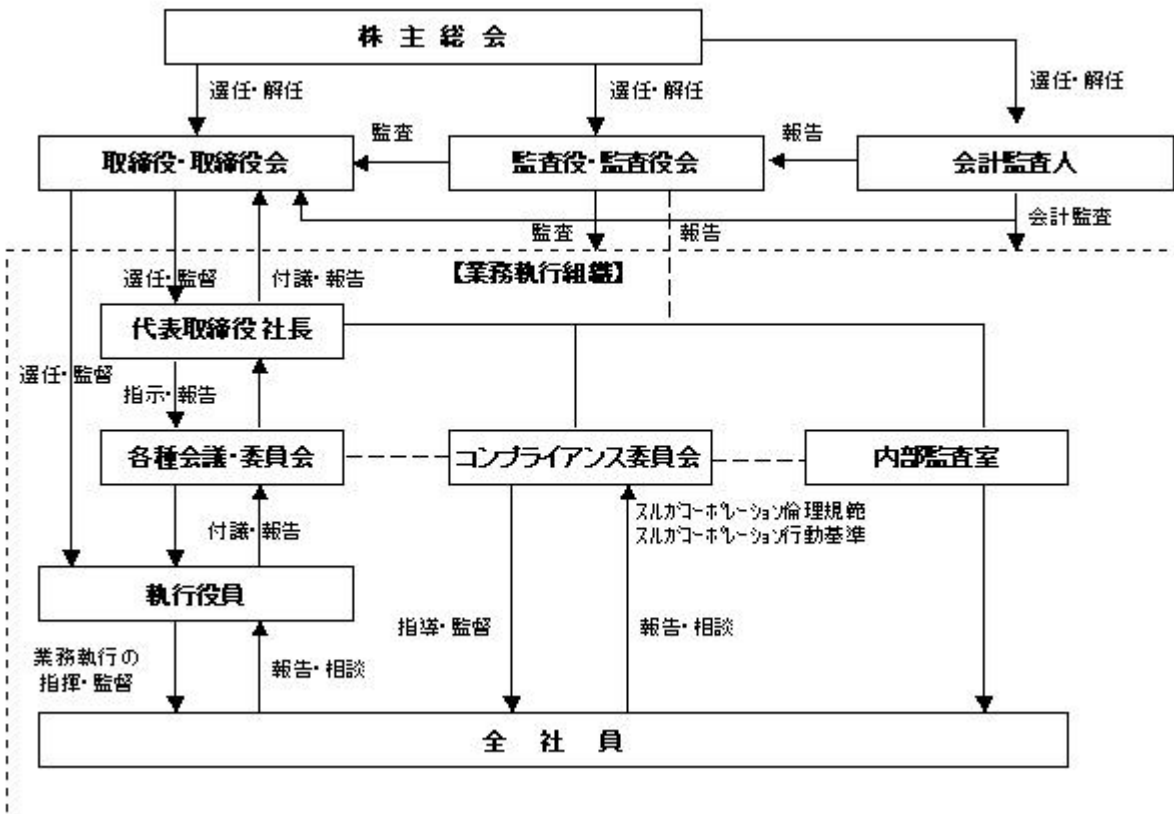
このため、経営の「監督」、「執行」、「監査」の機能を明確に分離するとともに、それぞれの職務執行を取締役及び監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せて取締役、執行役員、監査役及び全社員がコンプライアンスの高い経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は取締役・監査役制度を採用しており、社外監査役3名を中心にコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

##### 会社の機関・内部統制の関係図



##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、健全で持続的に成長可能な企業であるためには、コンプライアンスを守るための内部統制システム体制の確立が不可欠なものであることを十分に認識しております。こうした認識のもと、管理部門統括取締役がコンプライアンス全体に関する総括責任者となり、法務部がコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあっております。また、コンプライアンス委員会を設置し、「スルガコーポレーション倫理規範」を制定し、全社員に法令遵守、公正性、透明性ならびに倫理性の徹底を図っております。更に、個人情報保護ポリシーを制定し、顧客情報の取り扱い指導、教育の徹底を図っております。なお、平成22年10月8日に東京地方裁判所より管理命令が発令され、管財人須藤英章氏が選任されました。これにより、当社の業務遂行並びに財産の管理及び処分をする権限は管財人に専属することになります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社においては、社外監査役2名と内部監査室1名にて、定期的に毎月会合を開催しております。

(イ) 取締役からの独立性

監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命し、監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。また、監査役補助者は、業務執行にかかる役職を兼務しておりません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として虎ノ門有限責任監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	洪佐 寿彦	虎ノ門有限責任監査法人
業務執行社員	佐々木 健一	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名 その他1名

社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を定め、会社に物理的、経済的もしくは信用上の損失又は不利益を生じさせ、また、経営機構全体のオペレーションを中断させる可能性を、当社の業務執行に係る「損失の危険」(リスク)と認識し、その予防、発生、解決等について体制を整えております。

大地震等の不測の事態が発生した場合には、直ちに、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチーム等を組織して、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(4) 役員報酬の内容

該当事項はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、自己の株式の取得が企業環境の変化に対応し、機動的に行えることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,200	-	19,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,200	-	19,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。
- (3) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について虎ノ門有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度      リンクス有限責任監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度      虎ノ門有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

虎ノ門有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

リンクス有限責任監査法人

- (2) 当該異動の年月日

平成23年6月28日

- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年6月28日

- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の第40期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に係る事業年度の監査の終了をもって「リンクス有限責任監査法人」との金融商品取引法の規定に基づく監査に係る契約が終了いたしますので、新たに「虎ノ門有限責任監査法人」と契約を締結するものであります。

- (6) 上記理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の申し出をうけております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,573,714	1,580,202
完成工事未収入金	2,919	49,551
不動産事業未収入金	775	775
販売用不動産	113,780	26,083
未成工事支出金	10,870	144,281
不動産事業支出金	2,087,328	1,815,771
原材料及び貯蔵品	55,626	54,607
前払費用	358	3,017
未収入金	343,026	180,011 <sup>1</sup>
その他	20,790	68,215
貸倒引当金	775	775
流動資産合計	6,208,416	3,921,740
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,085,533	2 1,149,990
機械装置及び運搬具	536,038	542,116
工具器具・備品	57,706	62,950
土地	2 259,535	2 259,535
減価償却累計額	879,285	969,146
有形固定資産合計	1,059,527	1,045,445
無形固定資産		
その他	3,134	3,808
無形固定資産合計	3,134	3,808
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,000	1,000
破産更生債権等	53,152	53,152
供託金	537,499	-
その他	86,015	89,796
貸倒引当金	70,580	83,567
投資その他の資産合計	607,087	60,381
固定資産合計	1,669,749	1,109,635
資産合計	7,878,165	5,031,375

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	746,109	734,886
不動産事業未払金	14,930	26,755
短期借入金	30,824	30,824
未払金	1 202,069	177,473
未払費用	2 741,871	2 673,302
未払法人税等	32,614	34,309
未成工事受入金	-	51,249
不動産事業受入金	1,059,740	364,502
預り金	32,722	25,680
完成工事補償引当金	42,780	54,600
前受金	4 650,000	-
その他	6,404	4,312
流動負債合計	3,560,069	2,177,897
固定負債		
社債	8,333,693	7,403,749
長期借入金	887,259	790,000
長期預り敷金保証金	110,683	98,650
固定負債合計	9,331,636	8,292,400
負債合計	12,891,706	10,470,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,976,804	13,976,804
資本剰余金	11,922,428	11,922,428
利益剰余金	29,471,441	30,082,563
株主資本合計	3,572,208	4,183,330
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,441,331	1,255,592
その他の包括利益累計額合計	1,441,331	1,255,592
純資産合計	5,013,540	5,438,922
負債純資産合計	7,878,165	5,031,375

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	211,035	176,509
不動産事業売上高	36,959,484	1,588,460
売上高合計	37,170,520	1,764,970
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	200,622	171,522
不動産事業売上原価	36,671,188	1,389,398
売上原価合計	36,871,811	1,560,920
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	10,412	4,986
不動産事業総利益	288,295	199,062
売上総利益合計	298,708	204,049
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 829,817	<sub>1</sub> 774,247
営業損失( )	531,108	570,198
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,126	500
受取配当金	1,053	23
為替差益	-	51,275
その他	8,629	2,817
営業外収益合計	11,809	54,616
<b>営業外費用</b>		
支払利息	418,208	12,986
為替差損	130,037	-
その他	26,063	2,952
営業外費用合計	574,310	15,939
経常損失( )	1,093,609	531,521
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	464	-
固定資産売却益	<sub>2</sub> 7,126	-
債務免除益	<sub>3</sub> 478,579	-
受取損害賠償金	210,778	-
特別利益合計	696,948	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
たな卸不動産評価損	4 390,000	-
固定資産売却損	5 9,984	-
たな卸資産評価損	6 18,956	-
投資有価証券売却損	17,164	-
投資有価証券評価損	14,999	-
和解金	-	75,000
貸倒損失	357,350	-
子会社株式売却損	144,695	-
その他	33,043	-
<b>特別損失合計</b>	<b>986,194</b>	<b>75,000</b>
税金等調整前当期純損失( )	1,382,855	606,521
法人税、住民税及び事業税	62,120	4,600
法人税等合計	62,120	4,600
少数株主損益調整前当期純損失( )	1,444,976	611,121
少数株主利益	-	-
当期純損失( )	1,444,976	611,121

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	1,444,976	611,121
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,441,331	185,739
その他の包括利益合計	1,441,331	185,739
包括利益	2,886,307	425,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,886,307	425,382
少数株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	13,976,804	13,976,804
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,976,804	13,976,804
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	11,922,428	11,922,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,922,428	11,922,428
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	28,026,465	29,471,441
当期変動額		
当期純損失( )	1,444,976	611,121
当期変動額合計	1,444,976	611,121
当期末残高	29,471,441	30,082,563
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,127,232	3,572,208
当期変動額		
当期純損失( )	1,444,976	611,121
当期変動額合計	1,444,976	611,121
当期末残高	3,572,208	4,183,330
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,592	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,592	-
当期変動額合計	2,592	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	1,093,211	1,441,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	348,120	185,739
当期変動額合計	348,120	185,739
当期末残高	1,441,331	1,255,592
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,095,804	1,441,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345,527	185,739
当期変動額合計	345,527	185,739

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	1,441,331	1,255,592
純資産合計		
当期首残高	3,223,036	5,013,540
当期変動額		
当期純損失( )	1,444,976	611,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	345,527	185,739
当期変動額合計	1,790,503	425,382
当期末残高	5,013,540	5,438,922

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,382,855	606,521
減価償却費	88,877	77,150
貸倒引当金の増減額( は減少)	16,884	12,986
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	27,280	11,819
受取利息及び受取配当金	3,180	523
支払利息	418,208	-
子会社株式売却損益( は益)	144,695	-
固定資産売却損益( は益)	2,858	-
投資有価証券売却損益( は益)	16,699	-
投資有価証券評価損益( は益)	48,043	-
債務免除益	478,579	-
為替差損益( は益)	8	-
売上債権の増減額( は増加)	304,980	46,631
たな卸資産の増減額( は増加)	35,613,425	484,140
貸倒損失	357,350	-
立替金の増減額( は増加)	1,219	45,702
未収入金の増減額( は増加)	169,569	163,015
仕入債務の増減額( は減少)	1,339,846	602
受入金の増減額( は減少)	614,348	765,382
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	840,480	12,032
未払費用の増減額( は減少)	5,822	33,162
未払金の増減額( は減少)	203,925	24,596
その他	583,447	174,046
小計	32,601,820	958,885
利息及び配当金の受取額	3,180	523
利息の支払額	1,141,061	35,407
法人税等の支払額	68,172	8,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,395,766	1,002,579
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	66,665	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 17,515	-
有形固定資産の取得による支出	138,315	8,142
有形固定資産の売却による収入	140,975	-
貸付金の回収による収入	30,000	-
その他	3,261	1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,548	9,599

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,591,222	-
長期借入金の返済による支出	14,873,030	97,259
社債の償還による支出	12,666,306	929,944
配当金の支払額	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,130,563	1,027,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,043	45,870
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,311,708	1,993,512
現金及び現金同等物の期首残高	1,262,005	3,573,714
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,573,714	1 1,580,202

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社の名称

駿河不動産(株)

Suruga Mongol XXK

2．持分法の適用に関する事項

持分法は適用しておりません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

Suruga Mongol XXKの事業年度の末日は、12月末になります。この為、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、駿河不動産株式会社の事業年度の末日は、10月末になります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4．会計処理基準に関する事項

1．重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法 ( 収益性の低下による簿価切下げの方法 )

未成工事支出金

個別法による原価法 ( 収益性の低下による簿価切下げの方法 )

不動産事業支出金

個別法による原価法 ( 収益性の低下による簿価切下げの方法 )

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法 ( 収益性の低下による簿価切下げの方法 )

2．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3．重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性がみとめられる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工期がごく短いものや金額的重要性が乏しい工事については工事完成基準を適用しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用においても、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更等）

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 消費税等の会計処理

前連結会計年度(平成24年3月31日)

未払消費税等は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

未収消費税等は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

2. 担保に供している資産(簿価)

下記の資産は担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	582千円	388千円
土地	49,180	1,980
計	49,763	2,369

上記に対応する債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未払費用	573,502千円	510,749千円
計	573,502	510,749

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(出資金)	0千円	-千円

4. 偶発債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社連結子会社である、駿河不動産株式会社は平成23年6月9日付で、東京地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。

(1)訴訟を提起した者

商号：株式会社ベストワン

本店所在地：東京都千代田区東神田二丁目10番15号

代表者：代表取締役 永田 仁

(2)訴訟の内容

駿河不動産株式会社が、株式会社ベストワンと締結した平成20年7月24日付不動産売買契約について、同社から、平成20年12月22日に合意解約に至っているものの、支払済みの手付金等の返還が未だなされていないとして、手付金等の返還(請求額850,000千円及びこれに対する遅延損害金)の請求を提起されております。

駿河不動産株式会社は、平成20年12月22日付合意解約の存在を否認し、株式会社ベストワンによる主張について争っておりますが、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もあります。しかし、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給与手当	304,572千円	284,624千円
支払手数料	179,128	102,742
貸倒引当金繰入額	775	-

2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置	7,126千円	- 千円

3. 債務免除益は、未払債務の免除によるものであります。

4. 管理命令の発令に伴い、不動産売却予定のスピードが速まることになり、帳簿価額を減額しました。

5. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地・建物	9,984千円	- 千円

6. たな卸資産評価損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
未成工事支出金	18,956千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,592千円	- 千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,206	-	-	38,206
合計	38,206	-	-	38,206
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,206	-	-	38,206
合計	38,206	-	-	38,206
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,573,714千円	1,580,202千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,573,714	1,580,202

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった、ニュー下田城ゴルフクラブ株式会社、及び佐世保・平戸カントリークラブの連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

(1)ニュー下田城ゴルフクラブ株式会社

流動資産	2,108千円
固定資産	384,510
資産合計	386,618
流動負債	7,285
固定負債	19,749
負債合計	27,034

(2)株式会社佐世保・平戸カントリークラブ

流動資産	7,067千円
固定資産	602,143
資産合計	609,210
流動負債	9,130
固定負債	475,134
負債合計	484,264

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

完成工事未収入金及び不動産事業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。

工事未払金及び不動産事業未払金は、民事再生によって確定した再生債権を除き、その殆どが1ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、完成工事未収入金及び不動産事業未収入金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは不動産ソリューション事業及び分譲マンション事業用地の取得資金及び建築費の一部の資金調達を、金融機関からの借入に大きく依存しております。当社グループにおいては、今後は再生計画に基づいて、当面は新たな仕入を行わず現在保有する不動産物件の売却に専念し、返済を行っていく方針です。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき適時に資金繰りを検討し、リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,573,714	3,573,714	-
(2) 完成工事未収入金及び 不動産事業未収入金	3,695	3,695	-
(3) 未収入金	343,026	343,026	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	53,152		
	53,150		
	2	-	2
資産計	3,920,438	3,920,436	2
(1) 工事未払金及び不動産 事業未払金	761,040	761,040	-
(2) 未払金	202,069	202,069	-
(3) 預り金	32,722	32,722	-
(4) 未払法人税等	32,614	32,614	-
負債計	1,028,446	1,028,446	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金及び不動産事業未収入金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

これらの時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 工事未払金及び不動産事業未払金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	1,000
社債	8,333,693
長期借入金	887,259
長期預り敷金保証金	110,683

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金融商品には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

完成工事未収入金及び不動産事業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。

工事未払金及び不動産事業未払金は、民事再生によって確定した再生債権を除き、その殆どが1ヵ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、完成工事未収入金及び不動産事業未収入金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは不動産ソリューション事業及び分譲マンション事業用地の取得資金及び建築費の一部の資金調達を、金融機関からの借入に大きく依存しております。当社グループにおいては、今後は再生計画に基づいて、当面は新たな仕入を行わず現在保有する不動産物件の売却に専念し、返済を行っていく方針です。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき適時に資金繰りを検討し、リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,580,202	1,580,202	-
(2) 完成工事未収入金及び 不動産事業未収入金	50,326	50,326	-
(3) 未収入金	180,011	180,011	-
(4) 破産更生債権等	53,152		
(5) その他	12,986		
貸倒引当金	66,136		
	2	-	2
資産計	1,810,542	1,810,540	2
(1) 工事未払金及び不動産 事業未払金	761,642	761,642	-
(2) 未払金	177,473	177,473	-
(3) 預り金	25,680	25,680	-
(4) 未払法人税等	34,309	34,309	-
(5) 短期借入金	22,000	22,000	-
負債計	1,021,105	1,021,105	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金及び不動産事業未収入金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等、(5) その他

これらの時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 工事未払金及び不動産事業未払金、(2) 未払金、(3) 預り金、(4) 未払法人税等、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	1,000
社債	7,403,749
長期借入金	790,000
長期預り敷金保証金	98,650

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記金融商品には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	-	-	-

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	95,772	464	17,164
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	95,772	464	17,164

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について14,999千円(その他有価証券の株式14,999千円)の減損処理を行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および30%以上50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	-	-	-

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 9,692千円	未払事業税 10,709千円
小計 9,692千円	小計 10,709千円
評価性引当額 9,692千円	評価性引当額 10,709千円
合計 -千円	合計 -千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金 20,513千円	貸倒引当金 25,099千円
棚卸不動産評価損 691千円	棚卸不動産評価損 690千円
棚卸資産(土地)評価損 1,174,983千円	棚卸資産(土地)評価損 1,173,005千円
棚卸資産(土地)評価益 313千円	棚卸資産(土地)評価益 312千円
減損損失 36,007千円	減損損失 35,946千円
子会社株式 1,044,900千円	子会社株式 1,033,534千円
投資有価証券評価損 5,346千円	投資有価証券評価損 5,337千円
その他 11,326千円	繰越欠損金 16,158,527千円
小計 2,294,081千円	その他 8,041千円
評価性引当額 2,294,081千円	小計 18,440,494千円
合計 -千円	評価性引当額 18,440,494千円
合計 -千円	合計 -千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及びモンゴル国に事業所を置き、各事業所は、各セグメントにつき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。「建設事業」は民間からの中高層住宅、個人住宅等の建築工事および土木工事の請負並びに官公庁からの工事を請負っております。「不動産事業」は住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建築設計、施工、販売および管理を行うほか、不動産の賃貸を行っております。「海外事業」はモンゴル国において販売を行っている住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建設設計、施工、販売における技術提供をしております。

なお、前連結会計年度において計上しておりました、報告セグメント(ゴルフ関連事業)につきましては、連結子会社でありました、(株)佐世保・平戸カントリークラブ、ニュー下田城ゴルフクラブ(株)の株式を当社が売却したため、報告セグメントより除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	211,035	34,815,061	2,144,423	37,170,520	-	37,170,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	211,035	34,815,061	2,144,423	37,170,520	-	37,170,520
セグメント利益又は損失( )	28,474	966,692	459,749	478,468	52,640	531,108
セグメント資産	14,282	1,085,487	3,342,204	4,441,974	3,436,190	7,878,165
その他の項目減価償却費	683	979	57,487	59,151	9,424	68,575

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失( )の調整額 52,640千円は、主に一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,436,190千円は、主に全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額9,424千円は、主に全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及びモンゴル国に事業所を置き、各事業所は、各セグメントにつき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。「建設事業」は民間からの中高層住宅、個人住宅等の建築工事および土木工事の請負並びに官公庁からの工事を請負っております。「不動産事業」は住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建築設計、施工、販売および管理を行うほか、不動産の賃貸を行っております。「海外事業」はモンゴル国において販売を行っている住宅および商業施設等の中高層ビルの総合企画・立案・建設設計、施工、販売における技術提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	176,509	243,788	1,344,672	1,764,970	-	1,764,970
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	176,509	243,788	1,344,672	1,764,970	-	1,764,970
セグメント損失( )	217,471	181,016	126,646	525,135	45,062	570,198
セグメント資産	256,932	498,639	2,831,693	3,587,265	1,444,110	5,031,375
その他の項目減価償却費	2,284	3,234	62,700	68,219	8,931	77,150

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失( )の調整額 45,062千円は、主に一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,444,110千円は、主に全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額8,931千円は、主に全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント損失( )は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	211,035	34,815,061	2,144,423	37,170,520

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	モンゴル国	合計
35,026,096	2,144,423	37,170,520

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	モンゴル国	合計
496,512	563,014	1,059,527

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MD表参道特定目的会社	16,255,000	不動産事業
クラケンコーポレーション株式会社	4,850,000	不動産事業
ミモザ特定目的会社	4,558,000	不動産事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	176,509	243,788	1,344,672	1,764,970

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	モンゴル国	合計
420,298	1,344,672	1,764,970

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	モンゴル国	合計
559,390	486,054	1,045,445

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Monnis International LLC	1,131,857	海外事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 子会社等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	岩田一雄	-	-	-	12.7	-	-	資金の借入	-	短期借入金	30,824
								損害賠償金の受取	210,778	未収入金	210,778

(注) 利息等は発生していません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 131.22円	1株当たり純資産額 142.35円
1株当たり当期純損失金額( ) 37.81円	1株当たり当期純損失金額( ) 15.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失金額( ) (千円)	1,444,976	611,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額( ) (千円)	1,444,976	611,121
期中平均株式数(千株)	38,206	38,206

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

子会社の設立

平成25年4月2日、モンゴル国において、現地法人を設立いたしました。

(1) 設立の目的

モンゴル国に現地法人を設立し、現地での建物の管理、修理、サービスを行うものであります。

(2) 新会社の名称

社名 S . G . L I V I N G L L C

所在地 モンゴル国

事業内容 建物の管理、修理、サービス

資本金 1,000,000MNT

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
(株)スルガコーポレーション	無担保社債	-	8,333,693	7,403,749	-	なし	-
合計		-	8,333,693	7,403,749	-	-	-

(注) 民事再生の申立に伴い、期限の利益を喪失したため、「利率」「償還期限」「返済予定表」を記載しておりません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,824	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	887,259	790,000	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	918,084	790,000	-	-

(注) 民事再生の申立に伴い、期限の利益を喪失したため、「平均利率」「返済期限」「返済予定表」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,793,306	898,913
完成工事未収入金	2,919	49,551
不動産事業未収入金	775	775
販売用不動産	2,941	2,941
未成工事支出金	10,870	144,281
原材料及び貯蔵品	116	42
前払費用	358	1,878
未収入金	13,954	126,334
立替金	221,721	227,673
貸倒引当金	775	775
流動資産合計	3,046,188	1,451,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 525,037	1 525,037
減価償却累計額	305,028	314,153
建物(純額)	220,009	210,883
機械及び装置	492,868	492,868
減価償却累計額	401,979	422,153
機械及び装置(純額)	90,888	70,714
車両運搬具	13,214	13,995
減価償却累計額	12,155	13,018
車両運搬具(純額)	1,058	977
工具器具・備品	54,087	59,331
減価償却累計額	38,186	42,051
工具器具・備品(純額)	15,900	17,280
土地	1 256,946	1 256,946
有形固定資産合計	584,803	556,801
無形固定資産		
ソフトウェア	2,610	3,478
無形固定資産合計	2,610	3,478
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	426,600	426,600
関係会社出資金	0	-
関係会社長期貸付金	424,262	424,262
破産更生債権等	39,352	39,352
差入保証金	54,000	54,000
その他	20,015	35,796
貸倒引当金	56,780	69,767
投資その他の資産合計	907,450	910,243

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産合計	1,494,863	1,470,524
資産合計	4,541,051	2,922,139
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	746,109	734,886
不動産事業未払金	598	-
未払金	167,502	119,693
未払費用	741,849	673,281
未払法人税等	32,614	34,309
未成工事受入金	-	51,249
預り金	32,647	3,393
その他	6,125	4,033
流動負債合計	1,727,446	1,620,848
固定負債		
社債	8,333,693	7,403,749
長期借入金	887,259	790,000
長期預り敷金保証金	110,683	98,550
固定負債合計	9,331,636	8,292,300
負債合計	11,059,083	9,913,149
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,976,804	13,976,804
資本剰余金		
資本準備金	11,922,428	11,922,428
資本剰余金合計	11,922,428	11,922,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	17,000,000	17,000,000
繰越利益剰余金	49,417,264	49,890,242
利益剰余金合計	32,417,264	32,890,242
株主資本合計	6,518,031	6,991,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	6,518,031	6,991,009
負債純資産合計	4,541,051	2,922,139

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	211,035	176,509
不動産事業売上高	33,507,109	240,558
売上高合計	33,718,145	417,067
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	200,622	171,522
不動産事業売上原価	33,750,093	112,317
売上原価合計	33,950,715	283,839
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	10,412	4,986
不動産事業総利益又は不動産事業総損失( )	242,983	128,241
売上総利益又は売上総損失( )	232,570	133,228
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料手当	280,982	263,945
法定福利費	59,531	57,187
福利厚生費	4,461	2,097
修繕維持費	2,507	1,677
事務用品費	10,511	10,046
通信交通費	31,001	25,752
動力用水光熱費	4,791	3,840
調査研究費	1,330	285
広告宣伝費	4,605	3,382
貸倒引当金繰入額	775	-
交際費	746	749
寄付金	250	50
地代家賃	1,013	138
減価償却費	14,299	34,313
租税公課	111,792	62,559
保険料	2,571	4,008
支払手数料	157,614	103,479
雑費	19,164	17,907
販売費及び一般管理費合計	707,951	591,420
<b>営業損失( )</b>	<b>940,522</b>	<b>458,192</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,639	398
受取配当金	1,031	-
その他	10,117	2,495
営業外収益合計	17,787	2,893

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	418,208	-
支払手数料	196	-
貸倒引当金繰入額	17,430	12,986
その他	2	403
営業外費用合計	435,839	13,389
経常損失( )	1,358,574	468,687
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 7,126	-
投資有価証券売却益	464	-
債務免除益	2 478,579	-
子会社株式売却益	33,543	-
特別利益合計	519,714	-
<b>特別損失</b>		
たな卸不動産評価損	18,956	-
子会社株式売却損	20,000	-
関係会社出資金評価損	26,999	-
投資有価証券売却損	17,164	-
投資有価証券評価損	14,999	-
固定資産売却損	3 9,984	-
特別損失合計	108,106	-
税引前当期純損失( )	946,966	468,687
法人税、住民税及び事業税	5,811	4,290
法人税等合計	5,811	4,290
当期純損失( )	952,777	472,978



【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,814	1.4	3,560	2.1
外注費		140,688	70.1	125,910	73.4
経費		57,119	28.5	42,051	24.5
(うち人件費)		(29,363)	(14.6)	(27,027)	(15.7)
合計		200,622	100.0	171,522	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代	2	24,555,460	72.8	-	-
材料費		1,350	0.0	-	-
外注費		159,278	0.5	-	-
経費		9,034,004	26.7	112,317	100.0
(うち人件費)		(174,548)	(0.5)	(-)	(-)
合計		33,750,093	100.0	112,317	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費に含まれる減価償却費は、前事業年度17,054千円、当事業年度 - 千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	13,976,804	13,976,804
当期末残高	13,976,804	13,976,804
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	11,922,428	11,922,428
当期末残高	11,922,428	11,922,428
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	11,922,428	11,922,428
当期末残高	11,922,428	11,922,428
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	17,000,000	17,000,000
当期末残高	17,000,000	17,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	48,464,486	49,417,264
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	952,777	472,978
<b>当期変動額合計</b>	952,777	472,978
当期末残高	49,417,264	49,890,242
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	31,464,486	32,417,264
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	952,777	472,978
<b>当期変動額合計</b>	952,777	472,978
当期末残高	32,417,264	32,890,242
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,565,253	6,518,031
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	952,777	472,978
<b>当期変動額合計</b>	952,777	472,978
当期末残高	6,518,031	6,991,009

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,592	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,592	-
当期変動額合計	2,592	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,592	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,592	-
当期変動額合計	2,592	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,567,845	6,518,031
当期変動額		
当期純損失（ ）	952,777	472,978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,592	-
当期変動額合計	950,185	472,978
当期末残高	6,518,031	6,991,009

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法 ( 収益性の低下による簿価切下げの方法 )

未成工事支出金

個別法による原価法 ( 収益性の低下による簿価切下げの方法 )

不動産事業支出金

個別法による原価法 ( 収益性の低下による簿価切下げの方法 )

原材料及び貯蔵品

個別法による原価法 ( 収益性の低下による簿価切下げの方法 )

3 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づいております。

4 . 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

5 . 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、当事業年度までの進捗部分について成果の確実性がみとめられる工事については工事進行基準 ( 工事の進捗率の見積りは原価比例法 ) を、その他の工期がごく短いものや金額的重要性が乏しい工事については工事完成基準を適用しております。

6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

( 会計方針の変更等 )

( 減価償却方法の変更 )

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産(簿価)

下記の資産は担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	582千円	388千円
土地	49,180	1,980
計	49,763	2,369

上記に対応する債務の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払費用	573,502千円	510,749千円
計	573,502	510,749

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械装置	7,126千円	-千円

2. 債務免除益は、未払債務の免除によるものであります。

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地建物	9,984千円	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式426,600千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式426,600千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
9,692千円	10,709千円
小計	小計
9,692千円	10,709千円
評価性引当額	評価性引当額
9,692千円	10,709千円
合計	合計
- 千円	- 千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
20,513千円	25,099千円
棚卸不動産評価損	棚卸不動産評価損
691千円	690千円
棚卸資産(土地)評価損	棚卸資産(土地)評価損
1,174,983千円	1,173,005千円
棚卸資産(土地)評価益	棚卸資産(土地)評価益
313千円	312千円
減損損失	減損損失
36,007千円	35,946千円
子会社株式	子会社株式
1,044,900千円	1,033,534千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
5,346千円	5,337千円
その他	繰越欠損金
11,326千円	16,158,527千円
小計	その他
2,294,081千円	8,041千円
評価性引当額	小計
2,294,081千円	18,440,494千円
合計	評価性引当額
- 千円	18,440,494千円
	合計
	- 千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。



(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 170.59円	1株当たり純資産額 182.97円
1株当たり当期純損失( ) 24.94円	1株当たり当期純損失( ) 12.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失金額( )(千円)	952,777	472,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額( ) (千円)	952,777	472,978
期中平均株式数(千株)	38,206	38,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	525,037	-	-	525,037	314,153	9,125	210,883
機械及び装置	492,868	-	-	492,868	422,153	20,174	70,714
車両運搬具	13,214	780	-	13,995	13,018	862	977
工具器具・備品	54,087	5,244	-	59,331	42,051	3,864	17,280
土地	256,946	-	-	256,946	-	-	256,946
有形固定資産計	1,342,153	6,024	-	1,348,178	791,376	34,026	556,801
無形固定資産							
ソフトウェア	2,700	1,457	-	4,157	588	588	3,478
無形固定資産計	2,700	1,457	-	4,157	588	588	3,478

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,556	12,986	-	-	70,542

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,825
預金	
当座預金	11,846
普通預金	885,240
定期預金	-
別段預金	-
小計	897,087
合計	898,913

2) 完成工事未収入金及び不動産事業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	完成工事未収入金 (千円)	相手先	不動産事業未収入金 (千円)
横浜市	35,269	大澤 浄	775
その他	14,281		-
計	49,551	計	775

(ロ) 滞留状況

計上時期	完成工事未収入金(千円)	不動産事業未収入金(千円)
平成24年3月期計上額	49,551	-
平成23年3月期以前計上額	-	775
計	49,551	775

3) 販売用不動産

土地費(千円)	材料費(千円)	外注費(千円)	経費(千円)	合計(千円)
560	82	1,421	876	2,941

このうち地域別の内訳は次のとおりであります。

神奈川県		東京都	その他	合計
横浜市	横浜市以外			
- m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	- m <sup>2</sup>	96.70 m <sup>2</sup>	96.70 m <sup>2</sup>
- 千円	- 千円	- 千円	2,941千円	2,941千円

4) 未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
10,870	303,583	170,172	144,281

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

外注費	108,070 千円
経費	36,210
計	144,281

5) 材料貯蔵品

品名	金額(千円)
仮設資材	42

6) 関係会社株式

品名	金額(千円)
駿河不動産(株)	425,600
その他	1,000
計	426,600

7) 関係会社長期貸付金

品名	金額(千円)
Suruga Mongol XXK	424,262
計	424,262

負債の部

1) 工事未払金

相手先	工事未払金(千円)
モルガン・スタンレー・クレジット・プロダクツ・ジャパン(株)	509,958
ダイダン(株)	37,545
株きんでん	37,537
三谷商事(株)	19,622
株ライクス	13,441
その他	116,780
計	734,886

2) 未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事売上高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
-	227,759	176,509	51,249

3) 未払費用

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	510,749
(株)りそな銀行	125
その他	162,406
計	673,281

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)武蔵野銀行	790,000
計	790,000

5) 社債

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
(株)スルガコーポレーション	無担保社債	-	8,333,693	7,403,749	-	なし	-
合計		-	8,333,693	7,403,749	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	株式会社スルガコーポレーション 管理本部    無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	株式会社スルガコーポレーション 管理本部   無料
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.suruga.com">http://www.suruga.com</a>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した書類は、次のとおりであります。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日提出

#### 2．半期報告書

第42期中（第42期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月21日提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社スルガコーポレーション  
管財人 須藤 英章 殿

### 虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 洪佐 寿彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーション及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社スルガコーポレーション  
管財人 須藤 英章 殿

### 虎ノ門有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 寿彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スルガコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スルガコーポレーションの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。